

原田博夫 教授 履歴・業績

原田博夫教授 履歴・業績

【履 歴】

- 1948年11月 茨城県に出生
1967年3月 茨城県立土浦第一高等学校卒業
1973年3月 慶應義塾大学経済学部卒業
1979年3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
1980年4月 専修大学経済学部専任講師
1982年4月 専修大学経済学部助教授
1989年4月 専修大学経済学部教授
1989年4月～2018年3月 専修大学 KS (川崎・専修) パートナーシップ・プログラム運営委員会委員長
2004年2月～2009年4月 専修大学就職指導委員会委員長
2009年4月～2015年3月 専修大学大学院経済学研究科長
2009年度～現在に至る 専修大学社会科学研究所運営委員
2014年10月～2015年3月 専修大学 KS (川崎・専修) ソーシャル・ビジネス・アカデミー長
2018年9月～現在に至る 大連外国語大学 (中国遼寧省) 客座 (客員) 教授

この間、城西大学、慶應義塾大学、筑波大学、高崎経済大学、武蔵野大学、獨協大学の学部・大学院で、「地方財政論」「地方政府」「財政学」などの科目を非常勤講師として講義。

神奈川県職員研修所、川崎市職員研修所、自治大学校、建設大学校、東京都市町村職員研修所、市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー) で、公務員研修プログラムを担当 (非常勤)。

【研究歴】

- 1982年7月～1983年8月 フルブライト・プログラムにより米国スタンフォード大学に留学
1990年4月～1993年3月 日本私学振興財団・学術振興資金による「情報化社会における実証的経済学教育の研究 (1990年度・1991年度)」「社会科学の研究教育へのワークステーションの導入—分散的处理による数量分析— (1992年度)」研究代表
1993年9月～1994年9月 専修大学長期在外研究員として米国ジョージメイソン大学および英国 London School of Economics に留学
2000年4月～2000年7月 専修大学短期在外研究員として英国 Institute of Economic Affairs に留学
2004年4月～2009年3月 文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業 (オープン・リサーチ・センター整備事業) 川崎都市政策研究センター (研究代表・平尾光司) 研究員
2009年4月～2014年3月 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業／社会関係資本研究センター「持続的発展に向けての社会関係資本の多様な構築：東アジアのコミュニティ セキュリティ 市民文化の観点から」研究代表
2014年4月～2019年3月 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業／ソーシャル・ウェルビーイング研究センター「アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究コンソーシアムの構築」研究代表

【学会活動】

- 学術雑誌『公共選択の研究』現在経済研究センター・勁草書房 (第1号～第57号)、『公共選択』公共選択学会・木鐸社 (第58号～) の編集委員 (1981年11月創刊～現在に至る)・査読委員長 (2013～2015年度)
日本財政学会 理事 (1993年4月～1996年3月)
公共選択学会 理事 (1996年7月～現在に至る) 専務理事 (2006年7月～2009年7月) 会長 (2009年7月～2012年6月)
日本経済政策学会 理事 (1999年5月～現在に至る) 常務理事 (2007年5月～2009年4月)
日本計画行政学会 常務理事 (2005年4月～2011年3月) 副会長 (2011年4月～2014年5月) 評議員 (2014年5月～現在に至る)

政治社会学会 (ASPOS) 理事 (2010年3月～現在に至る) 副理事長 (2010年8月～2012年10月)・関東政治社会学会
会長 (2010年8月～現在に至る) 理事長 (2012年11月～2014年11月)・会長 (2016年11月～2018年12月)
国際アジア共同体学会 (ISAC) 理事 (2010年3月～現在に至る) 副理事長 (2015年6月～現在に至る)

【社会活動】

日米協会・会員 (1983年～現在に至る)

日本モンゴル友好協会・会員 (1999年～現在に至る)

英国 Liberal Club・会員 (2000年～2010年)

樞の会 (現代日本の政治経済を考える会)・会員 (2002年～現在に至る)

場所文化フォーラム・会員 (2003年～現在に至る)

ものづくり生命文明機構・会員 (2004年～現在に至る)

政策研究フォーラム・評議員・理事 (2005年10月～現在に至る)

エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議・会員／アドバイザー (2012年3月～現在に至る)

土浦ロータリークラブ・会員 (2013年1月～現在に至る)

総合科学研究機構 (CROSS)・特任研究員 (2014年4月～現在に至る)

公益財団法人小原白梅育英基金 (城南信用金庫・評議員 (2015年3月～現在に至る) および選考委員 (2017年5月～現在
に至る)

原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟 (原自連)・賛同人 (2017年～現在に至る)

いばらき里山バイオマス協議会・会長 (2018年4月～現在に至る)

1985年5月 第102国会参議院地方行政委員会において「地方交付税法の一部を改正する法律案」に関する陳述 (第2部
地方行政委員会会議録 第15号)

1992年7月～1998年6月 東京都大都市税制研究会・委員

1996年10月 外務省・対モンゴル知的支援プログラムによりモンゴル国税制調査

1997年5月～1998年3月 茨城県行政改革推進懇談会・専門委員

1997年6月～1999年5月 川崎市財政問題検討委員会・委員

1999年1月～1999年2月 川崎市特別職報酬等審議会・会長 (2006年10月～2007年1月 2010年10月～12月 2012年10月
～12月 2014年10月～12月 2016年10月～12月 2018年10月～12月)

2003年3月～2007年3月 川崎市事業評価検討委員会・会長

2003年9月～2004年8月 狛江市基本問題計画策定委員会・会長

2004年5月～2010年3月 川崎市専門委員会 (下水道事業問題研究担当)・会長

2010年10月～2012年9月 川崎市上下水道事業経営問題協議会・副会長

2012年4月～2015年3月 公益財団法人 日本都市センター「分権型社会を支える地域経済財政システム研究会」委員長

2015年7月～現在に至る 一般社団法人 低炭素社会創出促進協会「交通体系整備にあたっての低炭素価値向上等事業・
検証評価委員会 (平成27年度エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務)」委員長

【業績】

【著作 (論考)】

『租税統計』(深谷昌弘との共同) 日本経済研究センター 計量研究部 1974年10月 全136p

『地方財政における補助金の役割』慶應義塾大学 修士論文 1975年3月

『租税制度モデル』(深谷昌弘との共同) 日本経済研究センター 計量研究部 1978年12月 全208p

『地方公共部門の財政問題』古田精司・原豊編著『公共部門の経済学』千曲秀版社 第9章 1979年10月 pp. 221-247

『経済辞典』(企画委員: 荒憲治郎・内田忠夫・福岡正夫 執筆担当: 27項目) 講談社 1980年4月

『財政金融政策と市民生活』中村秀一郎・正村公宏編著『成熟の日本経済——21世紀にむかう日本産業の活力 その2』
中央経済社 第5章 1982年7月 pp. 119-145

『新しい地方制度の可能性』加藤寛・黒川和美編『政府の経済学』有斐閣 第16章 1987年9月 pp. 235-246

- 「現代地方財政の展望」L.L.ウェイド・古田精司編『現代財政のフロンティア展望』成文堂 第6章 1987年11月 pp.209-234
- 「財政と地域政策」正村公宏・宮本光晴編『高度産業社会と国家』筑摩書房 第11章 1988年4月 pp.239-262
- 「租税負担の地域間格差」(廣岡壽樹との共同)『日本経済政策学会年報』第37号 勁草書房 1989年3月 pp.166-169
- 「地域経済と財政構造」石弘光・飯野靖四編『現代財政のフロンティア』東洋経済新報社 第9章 1992年9月 pp.210-237
- 「UIターンが行政効果を生み出す—財政支出シミュレーション—」(川崎一泰との共同) 黒川和美編『農村大革命』PHP研究所 第8章 1998年10月 pp.173-196
- 「地方自治の公共選択」加藤寛編『入門 公共選択—政治の経済学—(改訂版)』三嶺書房 第8章 1999年1月 pp.231-263
- 「人と時代と経済学—現代を根源的に考える—」(原田博夫編 担当・「はじめに」) 専修大学出版局 2005年12月 pp.i-v
- 「川崎市税収構造の問題点と課題」(マウジダ・アブドワジットとの共同)『川崎市都市白書—未来創造都市・川崎—』(主査・平尾光司 第2編第1章第3節) 専修大学社会知性開発研究センター／都市政策研究センター 2007年7月 pp.67-75
- 「川崎市の都市社会変化と税収構造」(阿部史郎との共同)『川崎市都市白書—イノベーション先進都市・川崎をめざして—(第2版)』(主査・平尾光司 第Ⅱ部第1篇第3章) 専修大学社会知性開発研究センター／都市政策研究センター 2009年3月 pp.63-75
- 「身近な経済学—小田急沿線の生活風景—」SI-Libretto2(原田博夫編著 担当・「はじめに」、第1章「小田急沿線の地域社会」) 専修大学出版局 2009年7月 pp.3-7, pp.17-44
- “Public Choice,” in Gianpietro Mazzoleni, Editor-in-Chief, *The International Encyclopedia of Political Communication*, John Wiley & Sons, 2016, pp.1289-1293 (査読有)

【論文(雑誌)】

- 「地方財政と補助金—その効果分析—」『三田学会雑誌』慶應義塾経済学会 第71巻第6号 1978年12月 pp.91-101
- 「わが国の税制と財政収支問題」(深谷昌弘との共同)『ESP』経済企画協会 No.81 1979年1月 pp.39-45
- 「書評：アルバート・ブレトン・アンソニー・スコット著『連邦国家の経済憲法』」『三田学会雑誌』慶應義塾経済学会 第72巻第6号 1979年12月 pp.181-184
- 「財政調整制度の効果と評価」『専修経済学論集』第15巻第2号 1981年3月 pp.1-18
- 「財政規模の動向と決定因」『専修経済学論集』第16巻第1号 1981年9月 pp.65-92
- “Retiring Japanese,” with Yoshiaki Matsunaga, *Asian Wall Street Journal*, January 14-15, 1983.
- 「地方財政に新機軸を」『旬刊 国税解説速報』国税解説協会第967号 1984年1月28日 pp.34-37
- 「固定資産税の負担—その批判的展望—」『専修経済学論集』第19巻第1号 1984年7月 pp.233-254
- 「固定資産税の負担」『租税研究』日本租税研究協会 第437号 1986年3月
- 「書評：新藤宗幸著『アメリカ財政のパラダイム・政府間関係』」『社会科学年報』専修大学社会科学研究所第21号 1987年3月
- 「〔抜本的〕税制改革案と地方財政」(廣岡壽樹との共同)『専修大学社会科学研究所月報』No.288 1987年7月
- 「ブキヤナン特集(partⅡ)：Fiscal Federalism 論の展開」『公共選択の研究』第10号 現代経済研究センター・勁草書房 1987年12月 pp.31-36
- 「税制改革税調素案の多角的検討：地方税改革素案を論評する」『税経通信』Vol.43 No.5(通巻592号) 1988年5月
- 「21世紀の地方税制を展望する—法人事業税、住民税のあり方—」『税』ぎょうせい 44巻1号 1989年1月
- 「過疎法と地域経済」『月刊 自治フォーラム』自治大学校 Vol.356 1989年7月 pp.11-15
- 「事業税をめぐる諸問題」『税』ぎょうせい 44巻10号 1989年10月 pp.6-14
- 「各種の電子化データの社会科学研究への利用について」(共同)『情報科学研究』専修大学 第12号 1992年3月
- 「書評：金本良嗣・宮島洋編「公共セクターの効率化」」『公共選択の研究』現代経済研究センター・勁草書房 第19号 1992年6月 pp.100-103
- 「公営企業会計における操出金制度—現状と変遷—(上・下)」『専修経済学論集』(上：第27巻第1号 1992年10月 pp.243-271)(下：第27巻第2号 1993年5月 pp.189-231)

- 「改革戦略としての地方分権」『税務弘報』中央経済社 Vol. 44 No. 8 1996年8月
- 「地方分権で考える」『公共選択の研究』現代経済研究センター・勁草書房 第29号 1997年12月
- 「小売売上税の課題—ニューヨークの課税停止を通して—」『専修経済学論集』第33巻2号 1998年11月 pp. 1-30
- 「地方自治体の歳出構造分析」(川崎一泰との共同)『日本経済政策学会年報』第48号 2000年3月
- 「地域主権のための財政—地方自治体の課税自主権—」『旬刊 国税解説速報』国税解説協会 Vol. 40 第1498号 2000年5月
- 「環境地方税は法定外目的税の切り札となるか」『改革者』政策研究フォーラム 41巻6号 2000年6月
- 「書評：西尾勝著『未完の分権改革』, 田中一昭・岡田彰編著『中央省庁改革』」『公共選択の研究』現代経済研究センター・勁草書房 第38号 2002年7月
- 「地方交付税制度の構造—都道府県の場合—」(川崎一泰との共同)『公共選択の研究』現代経済研究センター・勁草書房 39号 2002年12月
- 「基準財政需要額の構造—都道府県の場合—」(川崎一泰との共同)『専修経済学論集』37巻3号 2003年3月
- 「川崎市の成長構造と税収構造の変化—市民経済計算と税収データからのアプローチ—」(田中隆之との共同)『論文集』専修大学社会知性開発研究センター／都市政策研究センター 第1号 2005年3月 pp. 79-98
- 「川崎市の税収構造—全国値との比較—」(マウジダ・アブドワイトとの共同)『論文集』専修大学社会知性開発研究センター／都市政策研究センター 第2号 2006年3月 pp. 23-38
- 「川崎税収構造の特徴」(マウジダ・アブドワイトとの共同)『論文集』専修大学社会知性開発研究センター／都市政策研究センター 第3号 2007年3月 pp. 209-229
- 「川崎市の税収構造—全国値との比較」(マウジダ・アブドワイトとの共同)『新産業政策研究かわさき』川崎市産業振興財団新産業政策研究所研究年報 第5号 2007年3月 pp. 219-232
- 「川崎市の地域社会構造」(阿部史郎との共同)『論文集』専修大学社会知性開発研究センター／都市政策研究センター 第5号 2009年3月 pp. 281-367
- 「政策論としての社会関係資本：試論」『社会関係資本研究論集』専修大学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センター 第1号 2010年3月 pp. 7-12
- 「東京近郊の人口・社会・経済の現状と変貌：鉄道路線別の考察」(阿部史郎との共同)『社会関係資本研究論集』専修大学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センター 第1号 2010年3月 pp. 109-147
- “Social Capital from the Viewpoint of Policy: An Essay,” *The Senshu Social Capital Review*, No. 1, July 2010, pp. 67-73.
- “The Present Situation and Recent Changes of Population, Community and Economy in the Suburbs of Tokyo,” with Shiro Abe, *The Senshu Social Capital Review*, No. 1, July 2010, pp. 171-214.
- 「『アジア型』社会関係資本を求めて」『社会関係資本研究論集』専修大学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センター 第2号 2011年3月 pp. 5-11
- “A Search for ‘Asian’ Social Capital,” *The Senshu Social Capital Review*, No. 2, August 2011, pp. 33-39.
- 「東日本大震災とソーシャル・キャピタル (社会関係資本)」『社会関係資本研究論集』専修大学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センター 第3号 2012年3月 pp. 5-20.
- “Social Capital in Disaster: From the Great East Japan Earthquake,” *The Senshu Social Capital Review*, No. 3, August 2012, pp. 5-21.
- “Presidential Address: What We Have Learned from the Great East Japan Earthquake.” in *The Second World Congress of Public Choice Societies*, at Miami, Florida, USA, on March 11, 2012, printed in *The Senshu Social Capital Review*, No. 3, September 2012, pp. 119-126.
- 「会長講演：公共選択とソーシャル・キャピタル (社会関係資本)」『公共選択』公共選択学会・木鐸社 第58号 2012年10月 pp. 4-17
- 「東日本大震災とソーシャル・キャピタル (社会関係資本)：再考」『社会関係資本研究論集』専修大学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センター 第4号 2013年3月 pp. 5-23
- “Rethinking the Great East Japan Earthquake and Social Capital,” *The Senshu Social Capital Review*, No. 4, July 2013, pp. 5-23.
- 「東日本大震災と財政措置」『社会関係資本研究論集』専修大学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センター 第5号 2014年2月 pp. 5-24.

- 「幸福感と社会関係資本」『計画行政』日本計画行政学会 第37巻第2号 2014年5月 pp.23-28
- 「書評：川崎一泰『官民連携の地域再生—民間投資が地域を復活させる—』」『公共選択』公共選択学会・木鐸社 第62号 2014年7月 pp.131-134
- 「復旧復興の進捗—マクロと現地のズレ」『専修大学社会科学研究所月報』No.618・619 2014年12月・2015年1月合併号 pp.37-40
- “Raising Issues at the International Symposium 2014,” *The Senshu Social Well-being Review*, No. 1, March 2015, pp. 11-22.
- “The Great East Japan Earthquake and Fiscal Measures,” *The Senshu Social Well-being Review*, No. 1, March 2015, pp. 45-68.
- 「「幸福」研究の意義と可能性」『ソーシャル・ウェルビーイング研究論集』専修大学社会知性開発研究センター／ソーシャル・ウェルビーイング研究センター 第2号 2016年3月 pp.7-18
- “The Significance and Availability of Happiness Study,” *The Senshu Social Well-being Review*, No. 2, March 2016, pp. 9-39.
- “Happiness in Japan: From the Viewpoint of Age, Sex and Relative Wealthiness,” *The Senshu Social Well-being Review*, No. 3, September 2016, pp. 1-17.
- “The Happiness and Relative Income Hypothesis in Contemporary Japan: A Study of Lifestyle and Values,” with Eiji Sumi, *The Senshu Social Well-being Review*, Vol. 5, pp., December 2018, pp. 65-76. (査読有)
- 「川崎市税制の特徴と推移」『専修大学社会科学研究所月報』No.669 2019年3月20日
- 「ソーシャル・ウェルビーイング研究と意義—GDP指標へのチャレンジ」『ソーシャル・ウェルビーイング研究論集』専修大学社会知性開発研究センター／ソーシャル・ウェルビーイング研究センター 第5号 2019年3月
- 【調査報告】**
- 「『政府間補助金』の理論的検討」『長期地方財政研究委員会 昭和49年度報告書』（委員長・宇田川璋仁 担当・第4章）地方自治協会 1975年3月 pp.107-127
- 「地方財政モデル—主として収入調達について—」『長期地方財政研究委員会 昭和50年度報告書』（委員長・宇田川璋仁 担当・第2章）地方自治協会 1976年3月 pp.35-56
- 「明年度予算のフレームと税収見通し」（深谷昌弘との共同）『52年度予算への提案—減税と公共投資拡大を—』（主査・貝塚啓明編）日本経済研究センター 研究報告 No.40 1976年12月 pp.20-27
- 「Ⅲ. 予測モデルの内容：3.1 総量モデル1—都市化モデル—」『八王子環境アセスメント・システム開発研究』宅地開発公団, 1978年7月 pp.29-41
- 「昭和50年代における地方財政一般財源モデルの見直し」（深谷昌弘との共同）『長期地方財政研究委員会 昭和54年度報告書』（委員長・宇田川彰仁 担当・第1部）地方自治協会 1980年3月
- 「茨城県及び水戸市の実態」『地方公共団体における一時借入金の実態と今後の需要動向』（主査・宇田川璋仁 担当・第3編）関東郵政局保険部 1982年11月 pp.147-332
- 「イギリスの補助金政策」『補助金政策の国際比較（昭和59年度大蔵省委託調査）』（担当・第2章）日本システム開発研究所 1985年3月 pp.71-168
- 『税制改革と地方財政』（主査・石弘光 担当・第2章「現行地方税の分析」, 第4章「売上譲与税の配分」, 第7章「税制改革と地方交付税」）日本経済研究センター 研究報告 No.59 1987年4月
- 「地方税負担の地域間格差」『現代財政の諸問題』（主査・石弘光 担当・第5章）統計研究会 1987年5月 pp.86-106
- 「広告課税の影響」『広告課税の政治経済学的研究』（主査・古田精司 担当・第3章）吉田英雄記念事業財団 昭和61年度助成研究集 第20次（要旨）1987年6月
- 「今後の過疎地域振興のあり方を語る（1988年1月14日）」『地方振興対策調査報告書』（主査・阿部等）過疎地域問題調査会 1988年3月 pp.1-34
- 「租税負担の地域間格差」『地方財政基本問題研究委員会報告書（昭和62年度）』（委員長・宇田川璋仁 担当・第2部税制編Ⅰ）地方自治協会 1988年3月 pp.55-77
- 『地方税制における企業課税の現状と課題』（主査・古田精司）企業活力研究所 1988年3月 全47p+26p
- 『経済活動と租税負担格差』（廣岡壽樹, 大川真知子との共同）日本経済研究センター ディスカッション・ペーパー No.3 1988年8月 全30p
- 「過疎地域と産業・仕事の場」『地方振興対策調査報告書』（担当・第4章）過疎地域問題調査会 1989年1月

- 「租税制度モデル」『多目的統計データバンク 統計データベース・ディレクトリ』筑波大学社会工学系 多目的統計データバンク報告書 No.55 1989年3月 pp.57-58
- 「企業所有土地資産とその適正課税」(西村陽との共同)『資本所得課税の理論と実態—中間報告—』(主査・石弘光 担当・第2章) 日本経済研究センター 1989年5月 pp.12-30
- 「過疎地域活性化への具体的方策：産業振興・雇用確保への対応」『地方振興対策調査報告書』(担当 第4章) 1990年2月
- 「企業所有土地資産とその適正課税の可能性」(西村陽との共同)『わが国における資本所得課税の実態』(主査・石弘光 担当・第6章) 日本経済研究センター研究報告 No.72 1990年5月
- 「地方税における企業課税のあり方」東京都主税局 登録210号 1992年9月 全44p
- 「地方税制の現状—大都市税制への視点—」東京都主税局 登録223号 1993年11月 全58p
- 「地方財政基本問題研究委員会を振り返って」『平成5年度地方財政基本問題研究委員会報告書』(委員長・宇田川璋仁 担当・第1部3)(財)地方自治協会 1994年3月 pp.13-22
- 「地方税制の現状—地域経済との関連—」『大都市税制研究会 平成4・5年度 調査研究報告書』(座長・石弘光 担当・第2部第1節) 東京都主税局 登録328号 1994年11月 pp.53-93
- 「UIターンと財政効果」『社会的共通資本としての農業農村の役割検討調査報告書(平成8年度)』(主査・黒川和美 担当・第2章)(財)日本農業土木総合研究所 1997年3月
- 『変革期における大都市の税財政制度—ニューヨーク市を中心に—』東京都主税局 登録105号 1997年7月
- 「アメリカにおける売上税の問題点—ニューヨークの売上税停止措置の事例から—」『大都市税制研究会(平成9年度)調査研究報告書』(委員長・石弘光 担当・第3章) 東京都主税局 平成10年度 登録75号 1998年7月
- 「地域振興政策の過去・現在・未来」『農業農村整備を取り巻く社会情勢に対応した事業推進方策検討調査 平成11年度報告書』(委員長・阿部等 担当・第6章) 日本農業土木総合研究所 2000年3月
- 「世田谷区の財政分析」(川崎一泰との共同)『第二次「世田谷区政白書」中間報告書』(委員長・北川隆吉 担当・第4章2) 世田谷自治問題研究所 2002年3月
- 「東日本大震災と社会関係資本—被災地の強靭さを活かすには」『希望と成長による地域創造研究会／「地域から考える成長戦略」研究分科会報告書』(主査・小峰隆夫 担当・各論第2章) 日本経済研究センター 2012年2月 pp.87-95
- 「防災意識と社会関係資本—大災害時には共助の役割が重要」『希望と成長による地域創造研究会／「地域アイデンティティ」研究分科会報告書』(主査・玄田有史 担当・各論第4章) 日本経済研究センター 2012年3月 pp.83-91
- 「地域経済財政システム研究会報告書「概要」」『東日本大震災に対する都市自治体の対応と地域経済』(委員長・原田博夫) 日本都市センター 2012年9月 pp.1-5
- 「地域の社会関係資本：経済的意味と政策—被災地支援 現地事情に応じた対策を」『希望と成長による地域創造研究会／「地域から考える成長戦略」研究分科会2012年度報告書』(主査・小峰隆夫 担当・各論第1章) 日本経済研究センター 2013年3月 pp.97-105
- 「復興対策には社会関係資本の観点が必要—社会関係資本の特徴は類推できる」『希望と成長による地域創造研究会／「地域アイデンティティ」研究分科会2012年度報告書』(主査・玄田有史 担当・各論第6章) 日本経済研究センター 2013年3月 pp.115-124
- 「分権社会を支える地域経済財政システム研究会報告書「概要」」『東日本大震災からの経済復興と都市自治体財政の課題』(委員長・原田博夫) 日本都市センター 2014年3月 pp.1-7

【翻訳】

- B.S.フライ『新しい経済学—ポリティコ・エミノミックス入門』(加藤寛監訳 担当：序文、第5、6、7章) ダイヤモンド社 1980年3月
- アンソニー・ダウンズ『民主主義の経済理論』(古田精司監訳) 成文堂 1980年9月
- H.ヴァン・デン・ドゥール『政治プロセスの経済学』(加藤寛監訳 担当：第5章) 成文堂 1983年9月
- B.S.フライ『新しい経済政策—「公共選択」と政策決定—』(加藤寛監訳 担当：第5・6、7、9章) ダイヤモンド社 1985年4月
- A.M.ポリンスキー『入門・法と経済—効率的法システムの決定—』(中島巖との共訳 担当：第1～8章、訳者あとがき) CBS出版 1986年9月
- W.C.ミッチェル(狩野伊知郎との共訳)「現代民主主義国家の財政活動—公共選択論の展望と貢献」L.L.ウェイド, 古田

- 精司編『現代財政のフロンティア展望』（担当：第3章）成文堂 1987年11月 pp.79-130
- ジェイムズ・ブキャナン（久保田昭一との共訳）「カルテル，提携，および立憲政治：探索的分析」『公共選択の研究』現代経済研究センター・勁草書房 第13号 1989年6月 pp.5-18
- J.M.ブキャナン，C.K.ローリー，R.D.トリソン編『財政赤字の公共選択』（加藤寛監訳 担当：第21章「有効な予算改革への憲法上のルート」）文眞堂 1990年11月
- M.オルソン『国家興亡論』PHP 研究所 1991年12月
- フリードリッヒ・シュナイダー「GDP ウェルビーイング 幸福とシャドーエコノミー—日本についての考察—」『ソーシャル・ウェルビーイング研究論集』専修大学社会知性開発研究センター／ソーシャル・ウェルビーイング研究センター 第3号 2017年3月 pp.33-51

【論評】

- 「研究余滴：「納税者の反乱」のその後」『三田評論』慶應義塾 第841号 1983年11月 p.29
- 「フロンティアにおける「歴史」」『ニュース専修』第171号 1984年3月
- 「財政学理論の新分野「公共選択論」（前・後）」（古田精司・横山彰との共同）『旬刊 国税解説速報』国税解説協会（前：第985号 1984年7月28日）（後：第986号 1984年8月8日・18日）
- 「岐路に立つ「福祉政策」（前・後）」（高山憲之・黒川和美との共同）『旬刊 国税解説速報』国税解説協会（前：第1000号 1985年1月8日・18日）（後：第1001号 1985年1月28日）
- 「地方税財政改革への視点—昭和61年度予算に寄せて—」『旬刊 国税解説速報』国税解説協会 第1043号 1986年4月28日 pp.22-23
- 「今こそ地方税財政に活路を一抜本的財政改革を背景にして—」『旬刊 国税解説速報』国税解説協会 第1066号 1987年1月
- 「売上税率は1%で」『日本経済研究センター会報』529号 1987年2月
- 「わが国税制の現状と問題点」『現代の社会の研究』帝国書院 No.15 1987年6月
- 「固定資産税の当面の措置についての緊急提言—昭和63年度評価替えにあたって—：固定資産税の負担」『租税研究』日本租税研究協会 第437号 1987年9月
- 「租税負担の国際比較」『現代の社会の研究』帝国書院 No.16 1988年5月
- 「シンポジウム：“地方改革”の意義を問う」問題提起・パネリスト『公共選択の研究』第14号 現代経済研究センター・勁草書房 1989年12月 pp.5-38
- 「ビューアングル：消費税の行方」『旬刊 速報税理』日本税理士会連合会監修・ぎょうせい 9巻4号 1990年2月 p.1
- 「土地対策検討への提案—主体的合理主義の観点から—」『公共選択の研究』現代経済研究センター・勁草書房 第15号 1990年5月 pp.29-38
- 「アプリケーション・ソフトの効果的な操作環境～経済学研究の観点から」（佐野晋一との共同）『情報科学研究所 所報』専修大学情報科学研究所 No.28 1991年3月 全30p
- 「磁気テープデータの読み取りシステムの概要」（望月宏，野口旭，山田節夫との共同）『情報科学研究』専修大学情報科学研究所 第11号 1991年3月 pp.125-136
- 「書評：細川護熙・岩國哲人著『鄙の論理』」『ニュース専修』第254号 1991年5月
- 「書評：中曽根康弘・佐藤誠三郎・村上泰亮・西部邁著『共同研究「冷戦以後』』」『ニュース専修』第265号 1992年5月
- 「計量経済ソフトウェアの比較」（斎藤雄志，大林守，山田節夫，大倉正典との共同）『専修大学社会科学研究所月報』No.357 1993年3月 全55p
- 「どう取り組むか地方行政の課題（第1回）—何のための地方自治か—」『旬刊 国税解説速報』国税解説協会 Vol.33 1269号 1993年3月
- 「どう取り組むか地方行政の課題（第2回）—地方交付税はどのように機能しているか—」『旬刊 国税解説速報』国税解説協会 Vol.33 1274号 1993年5月
- 「どう取り組むか地方行政の課題（第3回）—固定資産税とはどんな税か—」『旬刊 国税解説速報』国税解説協会 Vol.33 1281号 1993年8月
- 「伝統は継承されるか」古田精司編著『カレッジライフのすすめ』慶應通信 I部 1994年8月 pp.68-81
- 「社会科学の研究教育における分散型コンピュータシステムの利用—パソコンとネットワークの効率的利用をめざして—」

- (斎藤雄志・研究代表, 他7名の共同)『情報科学研究』専修大学情報科学研究所 No.15 1995年3月
- 「古田精司先生のメモリー」『公共選択の研究』現代経済研究センター・勁草書房 第25号 1995年6月
- 「書評：塩野七生著『ローマ人の物語（I～VI）』」『ニュース専修』第325号 1997年10月
- 「オルソン教授を偲ぶ座談会」『公共選択の研究』現代経済研究センター・勁草書房 1998年12月
- 「地域主権のための財政①—地域の独自施策への条件—」『旬刊 国税解説速報』国税解説協会 Vol.40 第1504号 2000年7月
- 「地域主権のための財政②—IT革命と政府・自治体—」『旬刊 国税解説速報』国税解説協会 Vol.40 第1509号 2000年9月
- 「地域主権のための財政③—地域間格差とどう向き合うか—」『旬刊 国税解説速報』国税解説協会 Vol.40. 第1515号 2000年11月
- 「地域主権のための財政④—制度改革からの教訓—」『旬刊 国税解説速報』国税解説協会 Vol.41. 第1525号 2001年3月
- 「地域主権のための財政⑤—議会改革の必要性—」『旬刊 国税解説速報』国税解説協会 Vol.41. 第1530号 2001年5月
- 「地域主権のための財政⑥—岐路に差し掛かった小泉内閣・構造改革路線—」『旬刊 国税解説速報』国税解説協会 Vol.41 第1541号 2001年9月
- 「地域主権のための財政⑦—見直し・再構築の必要な、自治体と地域金融機関の関係—」『旬刊 国税解説速報』国税解説協会 Vol.41 第1547号 2001年11月
- 「地域主権のための財政⑧—地方再生への新たな発想—」『旬刊 国税解説速報』国税解説協会 Vol.42 第1557号 2002年3月
- 「地域主権のための財政⑨—「地域通貨」への期待—」『旬刊 国税解説速報』国税解説協会 Vol.42 第1562号 2002年5月
- 「地域主権のための財政⑩—どこか変だ、最近の税制改革論—」『旬刊 国税解説速報』国税解説協会 Vol.42 第1568号 2002年7月
- 「地域主権のための財政⑪—新段階に入った町村合併論—」『旬刊 国税解説速報』国税解説協会 Vol.42 第1573号 2002年9月
- 「発刊の辞」『社会関係資本研究論集』『社会関係資本研究センター年報』専修大学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センター 第1号 2010年3月
- “Preface,” *The Senshu Social Capital Review*, No.1, July 2010.
- 「巻頭言：心機一転で」『公共選択』公共選択学会・木鐸社 第58号 2012年10月 p.1
- 「「永遠のチャレンジャー」加藤寛先生を偲んで」『計画行政』日本計画行政学会 第36巻第2号 2013年5月 pp.1-2
- 「二人の恩師の生きざま」『IBC 35周年記念誌：1978-2013』国際ビジネスマンクラブ 2013年7月 pp.114-116
- 「日越外交関係樹立40周年記念シンポジウムに参加して」『専修大学社会科学研究所月報』No.606・607 2013年12月・2014年1月合併号 pp.14-15
- 「加藤寛先生追悼特集Ⅱ：政府税制調査会」『公共選択』公共選択学会・木鐸社 第61号 2014年3月 pp.121-127
- 「つながりの不思議さ：飯田市の歴史と社会関係資本」『専修大学社会科学研究所月報』No.611・612 2014年5月・2014年6月合併号 pp.8-13
- 「巻頭言：第3の支点・視点のススメ」『政治社会論叢』政治社会学会（ASPOS）年報 第2号 2014年8月 pp.3-5
- 「険しい生活再生への道のり—東日本大震災からの復旧復興状況」『CROSS T&T』総合科学研究機構 No.49 2015年2月 pp.73-76
- 「KS ソーシャル・ビジネス・アカデミーの挑戦—専修大と川崎市が連携し社会人教育—」『地域づくり』地域活性化センター 2015年2月 pp.14-15
- 「発刊の辞」『ソーシャル・ウェルビーイング研究論集』専修大学社会知性開発研究センター／ソーシャル・ウェルビーイング研究センター 第1号 2015年3月
- “Foreword,” *The Senshu Social Well-being Review*, No.1, March 2015.
- 「タロック先生を偲んで—稀有のアイディアマン・企画力—」『公共選択』公共選択学会・木鐸社 第64号 2015年7月 pp.51-55

「国体護持とは何だったのか」『専修大学社会科学研究所月報』No. 630・631 2015年12月・2016年1月合併号 pp.143-148

「私たちの社会は何を目指しているのか」『白梅』公益財団法人小原白梅育英基金 No.41 2016年7月

「廃藩置県とお城のその後」『専修大学社会科学研究所月報』No.637・638 2016年7月・8月合併号 pp.76-86

「ダナン市の経済開発と外資導入」『専修大学社会科学研究所月報』No.642・643 2016年12月・2017年1月合併号 pp.42-45

「日露戦争と対馬」『専修大学社会科学研究所月報』No.649・650 2017年7月・8月合併号 pp.88-91

「経済成長の前提・成果と課題—ウェルビーイングの観点から」進藤榮一・周瑋生・一帯一路日本研究センター編『一帯一路からユーラシア新世紀の道』日本評論社 コラム16 2018年12月 p.212

【学会発表・セッション企画など】

「地方自治と補助金—意思決定主体としての地方政府—」日本財政学会 第36回大会報告 1979年10月

「固定資産税の負担」日本財政学会 第41回大会（於：早稲田大学）報告 1984年10月

「租税負担の地域間格差」日本経済政策学会 1988年5月

「地域間の税収格差」日本財政学会 第45回大会（於：慶應義塾大学）報告 1988年10月

「土地対策検討への提案—主体的合理主義の観点から—」公共選択研究会（於：慶應義塾大学）1990年3月17日（『公共選択の研究』第16号 現代経済研究センター・勁草書房 1990年12月 pp.85-86に掲載）

「経済学における電子化データ（統計数値）の利用について」私立大学情報教育協会 第6回大会 1992年9月

「公共選択学会設立記念シンポジウム：公共選択論で現代の日本の問題は解決できるか—地方分権について—」問題提起・パネリスト 公共選択学会 第1回大会（於：慶應義塾大学）1996年6月

「地方自治体の歳出構造分析」日本経済政策学会 2000年3月

「地方交付税制度の構造—都道府県の場合—」日本財政学会 2002年12月

「会長講演：公共選択とソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」公共選択学会 第16回大会（於：専修大学）2012年6月30日（『公共選択』第58号 公共選択学会・木鐸社 2012年10月 pp.4-17に掲載）

“Presidential Address: What We Have Learned from the Great East Japan Earthquake.” in *The Second World Congress of Public Choice Societies*, at Miami, Florida, USA, on March 11, 2012, printed in *The Senshu Social Capital Review*, No. 3, September 2012, pp. 119-126.

シンポジウム「政令指定都市の現状と改革」司会・座長 日本地方財政学会 第21回大会（於：専修大学）2013年5月18日（日本地方財政学会編『政令指定都市・震災復興都市財政の現状と課題』日本地方財政学会研究叢書 第21号 勁草書房 2014年2月 pp.1-18に掲載）

「社会関係資本研究センターによる川崎市アンケート調査結果の説明」川崎市自主防災組織総会（於：川崎市総合福祉会館）2014年4月24日

“Social Capital of Seven Countries/Areas in East Asia: From the Questionnaire Method,” with others in Current Research in Rational Choice Theory at RC45 Poster session, *XVIII International Sociological Association (ISA) World Congress of Sociology*, Yokohama, July 17, 2014.

セッション「アジアにおけるソーシャル・キャピタル／ウェルビーイング：社会意識（アンケート）調査を通じて」コーディネーター 政治社会学会（ASPOS）第5回研究大会（於：専修大学）2014年11月3日

“Social Well-being/Capital in Asia: From the Questionnaire Method,” in *Well-being and Quality of Life in Asia(2)*, *Asian Network for Public Opinion Research*, Toki Messe Niigata, November 29, 2014.

国際シンポジウム「ソーシャル・ウェルビーイングと経済発展」問題提起 専修大学社会知性開発研究センター／ソーシャル・ウェルビーイング研究センター（於：専修大学）2014年12月6日

D4 session: “Social Well-being/Capital in East Asia: From the Questionnaire Method,” Moderator and Presenter, ‘Comparison of Social Well-being/Capital in East Asia,’ in *9th International Society for Third-sector Research (ISTR) Asia Pacific Conference*, Nihon University Suidobashi Campus, August 27, 2015.

「ワークショップ：ニューツーリズムの可能性—災害対応教育の実践と継承—」コーディネーター 日本計画行政学会第38回大会（於：名古屋工業大学）2015年9月19日

シンポジウム「幸福」をつくる政策」趣旨説明 専修大学社会知性開発研究センター／ソーシャル・ウェルビーイング

研究センター（於：専修大学）2015年11月28日
 キャンプセミナー：主催者挨拶 専修大学社会知性開発研究センター／ソーシャル・ウェルビーイング研究センター
 （於：専修大学富士山中湖セミナーハウス）2016年2月18日
 「ソーシャル・ウェルビーイング」セッション 司会・コーディネーター 『ソーシャル・キャピタル ワークショップ：
 ソーシャル・キャピタル研究における異分野間の学際的知見の共有』（於：日本大学）2016年3月12日
 Organizer, *2016 Symposium of International Consortium for Social Well-being Studies*, “Social Well-being in Asia: Empirical
 Evidences and Theoretical Perspective,” Senshu University Satellite Campus, June 25 2016.
 Presentation on “Happiness in Japan: From the Viewpoint of Age, Sex and Relative Wealthiness,” in RC55 (Social Indica-
 tor), at *3rd Forum of International Sociological Association (ISA)*, University of Vienna, Austria, on July 11, 2016.
 Convenor of Panel: Well-being and Inequality from Surveys in RC (Research Committee) 18 (Asian and Pacific Studies),
 and Presentation on “Social Well-being in Japan: From the Viewpoint of Age, Sex and Relative Wealthiness of a Sur-
 vey,” at *24th International Political Science Association (IPSA) World Congress* in Poznan, Poland, on July 25, 2016.
 ワークショップ「ニューツーリズムにおける地域貢献の可能性」(D-WS5) コーディネーター 日本計画行政学会 第
 39回大会（於：関西学院大学）2016年9月10日
 “Social Well-being in Japan: From the Viewpoint of Age, Sex, Residence and Relative Wealthiness of A Questionnaire Sur-
 vey,” in the *15th International Conference of the Japan Economic Policy Association (JEPA)*, at Onuma International Semi-
 nar House, on October 30, 2016.
 「日韓の幸福感：アンケート調査「ライフスタイルと価値観」から」統計研究会財政班・アジア成長研究所共催『財政学
 に関するコンファレンス』（於：北九州市，ホテル・アルモニーサンク）2017年1月20日
 “Well-being/Happiness in Japan: From a Questionnaire Survey on Lifestyle and Values,” in *2017 International Sociological
 Association (ISA) RC (Research Committee) 55 (Social Indicator) Mid-term Conference*, “The Future of Social Indica-
 tors: Regional Responses to Global Challenges,” at Academia Sinica, Taipei, Taiwan, on April 21, 2017.
 “Well-being in Japan: From a Questionnaire Survey on February 2015,” with Eiji Sumi in *10th International Network of
 Analytical Sociologists (INAS) Conference*, ‘Segregation in Schools and Neighborhoods: Consequences and Dynamics,’
 at University of Oslo, Norway, on June 9, 2017.
 “Well-being in Japan: From a Questionnaire Survey on February 2015,” with Eiji Sumi in *The Third Biennial Israeli Asso-
 ciation for Japanese Studies (IAJS) Conference*, ‘The Heisei Era in the Retrospect: Major Trends in Post-Industrial and
 Post-Consumer Japan,’ at University of Haifa, Israel, on June 11, 2017.
 「川崎市税制の課題」川崎市議会大都市税財政制度調査特別委員会 2017年9月25日。
 “Well-being in Japan: From a Questionnaire Survey on February 2015,” with Eiji Sumi in the *15th Conference of the Interna-
 tional Society for Quality-of-life Studies (ISQOLS)*, at University of Innsbruck, Austria, on September 28, 2017.
 “Well-being in a Japanese Survey: From the Relative Income Hypothesis,” with Eiji Sumi in *The Second Conference of Inter-
 national Consortium for Social Well-being Studies*, ‘Social Well-being in the Context of Regional Integration: Searching
 for a Joint ASEAN Model,’ at Vietnam Academy of Social Sciences (VASS), Hanoi, Vietnam, on October 12, 2017.
 “Opening Remarks,” in *Searching for Alternatives in Future Society*, co-organized by Seoul National University Asian Center
 (SNUAC) Civil Society Program and Association for the Study of Political Science (ASPOS), hosted by Pukyong Na-
 tional University, at Busan, Korea, on November 24, 2017.
 “Opening Remarks and Closing Remarks,” in *The Third Conference of International Consortium for Social Well-being Studies*,
 ‘Social Well-being, Social Policy and Social Transformation,’ co-organized by Department of Sociology, Faculty of Social
 and Political Sciences, Universitas Indonesia, and Center for Social Well-being Studies, Senshu University, at Magelang,
 Plataran Hotel & Convention Center, Indonesia, on March 4 and 5, 2018.
 “Happiness and Social Capital in Contemporary Japan: Study of Lifestyle and Values Using the Relative Income Hypothe-
 sis,” with Eiji Sumi, in *The Third Conference of International Consortium for Social Well-being Studies*, ‘Social Well-being,
 Social Policy and Social Transformation,’ co-organized by Department of Sociology, Faculty of Social and Political Sci-
 ences, Universitas Indonesia, and Center for Social Well-being Studies, Senshu University, at Magelang, Plataran Hotel
 & Convention Center, Indonesia, on March 4, 2018.
 Convenor at Session 3F “Sustainable Development Goals and Social Well-being in Southeast Asia: From both the Quantita-

tive and Qualitative Approach,' in *16th Annual Meeting of International Society for Quality-of-Life Studies (ISQOLS)*, at The Hong Kong Polytechnic University, on June 14, 2018.

"Opening Remarks and Closing Remarks," in *The Fourth Conference of International Consortium for Social Well-being Studies*, 'Social Well-being in the Asian Context: From a Comparative Perspective,' co-organized by Seoul National University Asia Center, Seoul National University, and Center for Social Well-being Studies, Senshu University, at SNUAC, on June 29 and 30, 2018.

"Happiness and Relative Income Hypothesis in Contemporary Japan," with Eiji Sumi, in *The Fourth Conference of International Consortium for Social Well-being Studies*, 'Social Well-being in the Asian Context: From a Comparative Perspective,' co-organized by Seoul National University Asia Center, Seoul National University, and Center for Social Well-being Studies, Senshu University, at SNUAC, on June 29, 2018.

"Economic Growth/Development vs Social Capital/Well-being: Its Incompatibility or Trade-off," Belt and Road Initiative Japan Research Center's Visit and Conference in China, September 7–15, 2018. (9月7日:瀋陽社会科学院, 9月8日:遼寧大学, 9月10日:大連外国語大学, 9月11日:庄河市, 9月12日:國務院建設部, 9月13日:中国共産党中央対外連絡部・日本大使館・一帯一路城市連盟, 9月14日:中国全球化シンクタンク (CCG)・一帯一路フォーラム)。

Chair, Symposium 2 "Comparison of Well-Being in Asia: From both the Quantitative and Qualitative Approach," Asia Pacific Sociological Association (APSA) 14th Conference: *Transformation, and Global Mobility: Exploring Possible Ways towards the Future*, at Seisa University Hakone Campus, on October 5, 2018.

"Comparison of Happiness and Relative Income Hypothesis between in Japan and Korea," with Eiji Sumi, in Symposium 2 "Comparison of Well-Being in Asia: From both the Quantitative and Qualitative Approach," Asia Pacific Sociological Association (APSA) 14th Conference: *Transformation, and Global Mobility: Exploring Possible Ways towards the Future*, at Seisa University Hakone Campus, on October 5, 2018. (査読有)

"Opening Remarks" and "Chair of Session 3 'Civil Society in the 21st Century: Searching for the Alternatives'," in *International Conference on East Asia in the 21st Century: Searching for the Alternatives*, co-organized by the Association for the Study of Political Society (ASPOS) and Seoul National University Asia Center (SNAC), at Research Institute for Humanity and Nature (RIHN), Kyoto, on October 26, 2018.

Chair of 'Session 2 'Public Finance and Fiscal Policy,' in *The 17th International Conference of the Japan Economic Policy Association (JEPA), Do Our Best Days lie Ahead?: Stable Growth or Unstable Decline*, at Keio University Shonan Fujisawa Campus, on October 28, 2018.

パネリスト「日本の財政の行方—破綻は避けられるか」『政策科学シンポジウム 2018年度』専修大学大学院経済学研究科 2018年10月30日

"Opening Remarks and Closing Remarks," in *The Fifth Conference of International Consortium for Social Well-Being Studies*, 'Balancing the Outcomes of Globalization: Roles of Social Well-Being,' Academic Meeting organized by Center for Social Well-being Studies, Senshu University at Ikuta Campus, on November 23–24, 2018.

"Comparative Analysis of Income and Happiness between in Japan and Korea: Study of Lifestyle and Values," with Eiji Sumi, in *The Fifth Conference of International Consortium for Social Well-Being Studies*, 'Balancing the Outcomes of Globalization: Roles of Social Well-Being,' Academic Meeting organized by Center for Social Well-being Studies, Senshu University at Ikuta Campus, on November 23, 2018.

"Opening Remarks and Closing Remarks," in *The Fifth Conference of International Consortium for Social Well-Being Studies*, 'Balancing the Outcomes of Globalization: Roles of Social Well-Being,' Public Symposium organized by Center for Social Well-being Studies, Senshu University at Kanda Campus, on November 25, 2018.

Moderator at Penal Discussion "Toward the Asian Model of Well-Being," in *The Fifth Conference of International Consortium for Social Well-Being Studies*, 'Balancing the Outcomes of Globalization: Roles of Social Well-Being,' Public Symposium organized by Center for Social Well-being Studies, Senshu University at Kanda Campus, on November 25, 2018.

パネリスト「プレナリーセッション: 日本での公共選択学研究を振り返る」公共選択学会 第22回大会 (於: 横浜商科大学) 2018年12月1日

アラブ首長国連邦 (UAE) 政府 Minister of Happiness and Wellbeing からの招聘で, *7th World Government Summit & 3rd Global Dialogue for Happiness and Wellbeing*, February 10–12, 2019, Dubai, UAE に参加。